

改正後	現行
<p>別紙1</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>鳥取県福祉保健部 <u>健康医療局</u> 医療政策課長 様</p> <p style="text-align: right;">医療機関等の名称 職氏名 印</p> <p style="text-align: center;">認定看護師審査合格報告書</p> <p>平成 年度に補助を受け認定看護師研修を受講した下記職員が、この<u>度</u>認定看護師審査に合格しましたので報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 認定看護師審査に合格した看護職員の氏名</p> <p>2 認定分野名</p> <p>3 合格日</p> <p>(※ 合格通知の写しを原本証明し、添付すること。)</p>	<p>別紙1</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>鳥取県福祉保健部医療政策課長 様</p> <p style="text-align: right;">医療機関等の名称 職氏名 印</p> <p style="text-align: center;">認定看護師審査合格報告書</p> <p>平成 年度に補助を受け認定看護師研修を受講した下記職員が、この<u>たび</u>認定看護師審査に合格しましたので報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 認定看護師審査に合格した看護職員の氏名</p> <p>2 認定分野名</p> <p>3 合格日</p> <p>(※ 合格通知の写しを原本証明し、添付すること。)</p>

改正後

現行

別紙2

年 月 日

鳥取県福祉保健部健康医療局医療政策課長 様

医療機関等の名称  
職氏名 印

認定看護師研修修了報告書

平成 年度に補助を受けた標記研修について、この度下記職員が修了しましたので報告します。

記

- 1 認定看護師研修を修了した看護職員の氏名
- 2 修了した研修に係る認定分野の名称
- 3 認定看護師研修を修了した日

(※ 認定看護師研修修了証の写しを原本証明し、添付すること。)

(追加)

改正後	現行
<p>別紙3</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>鳥取県福祉保健部健康医療局医療政策課長 様</p> <p style="text-align: center;">医療機関等の名称 職氏名 印</p> <p style="text-align: center;">特定行為研修修了報告書</p> <p>平成 年度に補助を受けた標記研修について、この度下記職員が修了しましたので報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 特定行為研修を修了した看護職員の氏名</li><li>2 修了した特定行為研修に係る特定行為区分の名称</li><li>3 特定行為研修を修了した日</li></ol> <p>(※ 特定行為研修修了証の写しを原本証明し、添付すること。)</p>	<p>(追加)</p>

改正後

現行

様式第2-14号(1)  
平成〇〇年度 歯科衛生士 **復職** 支援事業計画(報告)書  
(事業者名 )

様式第2-14号(1)  
平成〇〇年度 **復職** 歯科衛生士支援事業計画(報告)書  
(事業者名 )

1 事業計画(実績)

1 事業計画(実績)

1 事業実施(予定)期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月
--------------	-----------------

1 事業実施(予定)期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月
--------------	-----------------

2 事業実施計画(実績)	
--------------	--

2 事業実施計画(実績)	
--------------	--

3 事業の効果(成果及び課題)	
-----------------	--

3 事業の効果(成果及び課題)	
-----------------	--

4 その他	
-------	--

4 その他	
-------	--

(注1) 事業実施計画(実績)は実施事業についてわかりやすく記載すること。  
その際は、具体的な数字等を用いること。(金額、日時、研修参加人数実績(予定)等)  
(注2) 実績報告時には受講者名簿等参考となる資料等を添付すること。  
(注3) 継続事業の場合は、前年度までの事業の継続性を「2 事業実施計画(実績)」に記載すること。

(注1) 事業実施計画(実績)は実施事業についてわかりやすく記載すること。  
その際は、具体的な数字等を用いること。(金額、日時、研修参加人数実績(予定)等)  
(注2) 実績報告時には受講者名簿等参考となる資料等を添付すること。  
(注3) 継続事業の場合は、前年度までの事業の継続性を「2 事業実施計画(実績)」に記載すること。

改正後

様式第2-16号(1)

平成〇〇年度 助産師資質向上支援事業計画(報告)書

(事業者名 )

1 事業計画(実績)

1 事業実施(予定)期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月
2 事業実施計画(実績)	
3 その他	

(注1) 事業実施計画(実績)は実施した事業についてわかりやすく記載すること。  
 その際は、具体的な数字等を用いること。(金額、日時、研修参加人数実績(予定)等)  
 (注2) 実績報告時には受講者名簿、研修プログラム等参考となる資料等を添付すること。

現行

様式第2-16号(1)

平成〇〇年度 新人助産師資質向上支援事業計画(報告)書

(事業者名 )

1 事業計画(実績)

1 事業実施(予定)期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月
2 事業実施計画(実績)	
3 その他	

(注1) 事業の対象となる新人助産師は、助産師就業経験2年以内の助産師とする。  
 (注2) 事業実施計画(実績)は実施した事業についてわかりやすく記載すること。  
 その際は、具体的な数字等を用いること。(金額、日時、研修参加人数実績(予定)等)  
 (注2) 実績報告時には受講者名簿、研修プログラム等参考となる資料等を添付すること。

改正後

現行

様式第2-16号(2)

様式第2-16号(2)

2 積算内訳

2 積算内訳

(単位:円)

(単位:円)

経費区分	支出(予定)額	積算内訳	備考
報 償 費			
旅 費			
需 用 費			
消耗品費			
食糧費			
印刷製本費			
役 務 費			
通信運搬費			
手数料			
使用料及び貸借料			
合 計			

経費区分	支出(予定)額	積算内訳	備考
報 償 費			
旅 費			
需 用 費			
消耗品費			
食糧費			
印刷製本費			
役 務 費			
通信運搬費			
手数料			
使用料及び貸借料			
備品購入費			
合 計			

3 収入

3 収入

区 分	収入見込額	算出内訳
寄付金その他の収入	円	

区 分	収入見込額	算出内訳
寄付金その他の収入	円	

改正後

現行

(削除)

様式第2-16号(3)

4 整備機器内訳

品目	更新 新規	経 過 年 数	銘柄	規格	員数	単価	金額	設置場所	備考
補助対象事業分		年				円	円		
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助対象外事業分		年				円	円		
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	

※機器整備を行う場合に記載すること。

※単価及び金額には、消費税を含んだ額を記入すること。

## 改正後

様式第2-24号

ICTを活用した医療連携体制構築のための電子カルテシステム整備促進事業 事業計画(報告)書

**1 施設の名称及び所在地**

二次医療圏名	開設者名	施設名	所在地

**2 医療機関の現況**

	標榜診療科名

(注)「標榜診療科名」欄は、標榜する診療科名を記入すること。

**3 おしどりネットへの相互参照機関としての参加予定時期**

参加予定時期	備考

**4 整備機器、ソフトウェア、工事費等の内訳**

品名	更新・ 新規	経過 年数	規格・銘柄	員数	単価	金額	設置場所	備考
補助対象事業分					円	円		
小計	—	—	—	—	—	—	—	
補助対象外事業分					円	円		
小計	—	—	—	—	—	—	—	

(注)単価及び金額には、消費税を含んだ額を記入すること。また、本様式に全ての品目を記載できない場合は、別紙に記載する旨を明示し、別紙を添付してよい。

**5 収入(見込)額内訳**

区分	収入見込額	算出内訳	備考
	円		
合計		—	

(注)単価及び金額には、消費税を含んだ額を記入すること。

## 現 行

様式第2-24号

医療機関の電子カルテシステム整備促進事業 事業計画(報告)書

**1 施設の名称及び所在地**

二次医療圏名	開設者名	施設名	所在地

**2 医療機関の現況**

	標榜診療科名

(注)「標榜診療科名」欄は、標榜する診療科名を記入すること。

**3 整備機器、ソフトウェア、工事費等の内訳**

品名	更新・ 新規	経過 年数	規格・銘柄	員数	単価	金額	設置場所	備考
補助対象事業分					円	円		
小計	—	—	—	—	—	—	—	
補助対象外事業分					円	円		
小計	—	—	—	—	—	—	—	

(注)単価及び金額には、消費税を含んだ額を記入すること。また、本様式に全ての品目を記載できない場合は、別紙に記載する旨を明示し、別紙を添付してよい。

**4 収入(見込)額内訳**

区分	収入見込額	算出内訳	備考
	円		
合計		—	

(注)単価及び金額には、消費税を含んだ額を記入すること。



改正後

現行

様式第2-46号

様式第2-46号

平成 年度 新人訪問看護師同行訪問支援事業計画(報告)書

平成 年度 新人訪問看護師同行訪問支援事業計画(報告)書

(事業者名 )

(事業者名 )

1 新人訪問看護師採用予定(実績)

1 新人訪問看護師採用予定(実績)

新人訪問看護師採用予定(実績)者: 人

新人訪問看護師採用予定(実績)者: 人

新人訪問看護師氏名	採用時期
	年 月 日～
	年 月 日～
	年 月 日～

新人訪問看護師氏名	採用時期
	年 月 日～
	年 月 日～
	年 月 日～

(注1)「新人訪問看護師」は、過去に訪問看護師として経験のない看護職員であること。

(注1)「新人訪問看護師」は、過去に訪問看護師として経験のない看護職員であること。

2 同行訪問実施計画

2 同行訪問計画(実施状況)

同行訪問を行う訪問看護師の氏名	対象経費(A)	同行訪問を行う訪問看護師に対する日額単価(B)	同行訪問予定(実施)日数(C)	実支出予定(支出済)額(D)=B×C
	円	円	日	円
合計 対象職員数 ( )人	円		日	円

同行訪問を行う訪問看護師の氏名	基準額	同行訪問を行う訪問看護師に対する日額単価(A)	同行訪問予定(実施)日数(B)	支出予定(支出済)額(C)
	10,000			
	10,000			
	10,000			
	10,000			
	10,000			
	10,000			
	10,000			
合計			回数	総額
対象職員数 ( )人				円

(注1)「同行訪問を行う訪問看護師の氏名」欄には、従事経験1年以上の訪問看護師で新人訪問看護師の同行訪問を行った看護職員の氏名を記載すること。  
 (注2)日額単価=基本給(各種手当等を含まない)/現日数から各施設で定めている休日を差し引いた日数。  
 (注3)「A欄」は、基準額(10,000円)と(B)のいずれか低い額に(C)を乗じた額を記載すること。  
 (注4)実績報告時には、同行訪問実施記録簿(別紙)を、新人訪問看護師毎に作成し、添付すること。

(注1)「同行訪問を行う訪問看護師の氏名」欄には、従事経験1年以上の訪問看護師で新人訪問看護師の同行訪問を行った看護職員の氏名を記載すること。  
 (注2)日額単価=基本給(各種手当等を含まない)/現日数から各施設で定めている休日を差し引いた日数。  
 (注3)「C欄」は、基準額(10,000円)と(A)のいずれか低い額に(B)を乗じた額を記載すること。  
 (注4)実績報告時には、同行訪問実施記録簿(別紙)を、新人訪問看護師毎に作成し、添付すること。

改正後

現行

様式第2-49号

平成 年度実習指導者養成支援事業計画(報告)書

様式第2-49号

平成 年度実習指導者養成支援事業計画(報告)書

1 研修施設

・施設名

・所在地

1 研修施設

・施設名

・所在地

2 派遣看護職員氏名

2 派遣看護職員氏名

3 派遣期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

3 派遣期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

4 代替看護職員の採用予定(実績)

・代替看護職員氏名(実績報告時のみ記載)

・採用年月日(見込み/実績) 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

4 代替看護職員の採用予定(実績)

・代替看護職員氏名(実績報告時のみ記載)

・採用年月日(見込み/実績) 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

5 支出予定額(支出済額)明細書

(単位:円)

区 分	対象経費	実支出額	
		支出予定額(支出済額)	算出内訳
(派遣経費) 旅 費			
受講料			
資料代			
(代替看護職員経費) 報 酬 賃 金 共済費	7,875円 × 日 × 人 =		
合 計			

5 支出予定額(支出済額)明細書

(単位:円)

区 分	基 準 額	対象経費		選定額
		支出予定額(支出済額)	算出内訳	
(派遣経費) 旅 費				
受講料				
資料代				
(代替看護職員経費) 報 酬 賃 金 共済費	7,875円 × 日 × 人 =			
合 計				

※代替看護職員経費について

- ・対象経費は、日額単価(7,875円と実支出額の日額単価のいずれか低い額)×採用日数×採用人数により算出する。
- ・採用日数は、1名につき研修日数を限度とする。

※代替看護職員経費について

- ・対象経費は、日額単価(7,875円)×採用日数×採用人数により算出する。
- ・採用日数は、1名につき40日を限度とする。

改正後

現行

様式第2-54号

様式第2-54号

平成 年度看護師の特定行為研修受講補助事業計画(報告)書

平成 年度看護師の特定行為研修受講補助事業計画(報告)書

1 研修受講機関

1 研修受講機関

指定研修機関名

指定研修機関名

所在地

所在地

2 受講看護職員氏名

2 受講看護職員氏名

3 研修受講内容

3 研修受講内容

受講特定区分

受講特定区分

受講期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

受講期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

4 支出予定額(支出済額)明細書

4 支出予定額(支出済額)明細書

(単位:円)

(単位:円)

経費合計	内 訳			
	旅費	入学料	授業料	実習料

経費合計	内 訳		
	入学料	授業料	実習料

(添付資料) 交付申請時には、研修受講機関の受講決定書類の写しを、原本証明して添付すること。

(添付資料) 交付申請時には、研修受講機関の受講決定書類の写しを、原本証明して添付すること。

改正後

現行

様式第2-55号(1)  
平成〇〇年度 訪問歯科衛生士養成支援事業計画(報告)書

(追加)

(事業者名 )

1 事業計画(実績)

1 事業実施(予定)期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月
2 事業実施計画(実績)	
3 事業の効果(成果及び課題)	
4 その他	

(注1)事業実施計画(実績)は実施事業についてわかりやすく記載すること。  
その際は、具体的な数字等を用いること。(金額、日時、研修参加人数実績(予定)等)  
(注2)実績報告時には受講者名簿等参考となる資料等を添付すること。  
(注3)継続事業の場合は、前年度までの事業の継続性を「2 事業実施計画(実績)」に記載すること。

改正後

現行

様式第2-55号(2)

(追加)

2 講習会・研修会等事業計画(実績)

講習会・研修会名	開催(予定)時期	参加者(予定)数	内容	備考

(注1)実績報告時には参加者名簿等参考となる資料等を添付すること。

改正後

現行

様式第2-55号(3)

(追加)

3 積算内訳

(単位:円)

経費区分	支出(予定)額	積算内訳	備考
報 償 費			
賃 金			
旅 費			
需 用 費			
消耗品費			
印刷製本費			
役 務 費			
通信運搬費			
使用料及び貸借料			
合 計			

3 収 入

区 分	収 入 見 込 額	算 出 内 訳
寄付金その他の収入	円	